

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,187,821	流動負債	1,497,565
現金預金	6,291	買掛金	527,245
売掛金	396,550	短期借入金	640,000
商品及び製品	89,810	関係会社短期借入金	-
仕掛品	145,049	未払法人税等	17,049
原材料及び貯蔵品	47,215	賞与引当金	74,431
繰延税金資産	40,053	役員賞与引当金	1,000
関係会社預け金	424,766	その他流動負債	237,839
その他流動資産	38,084	固定負債	575,988
固定資産	1,150,946	長期借入金	-
有形固定資産	614,940	退職給付引当金	109,390
建物	161,647	その他固定負債	466,597
構築物	10,116	負債合計	2,073,554
機械装置	265,533		
車両運搬具	1,564	(純資産の部)	
工具器具備品	32,839	株主資本	265,213
土地	142,614	資本金	276,000
建設仮勘定	624	利益剰余金	△10,786
無形固定資産	29,158	利益準備金	18,506
電話加入権	5,923	その他利益剰余金	△29,292
ソフトウェア	23,234	別途積立金	300,000
投資その他の資産	506,847	繰越利益剰余金	△329,292
投資有価証券	7,794	評価・換算差額等	-
繰延税金資産	495,965	その他有価証券評価差額金	-
前払年金費用	-	純資産合計	265,213
その他投資	3,087		
資産合計	2,338,767	負債及び純資産合計	2,338,767

注 記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの
該当なし
時価のないもの
移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・時価法

該当なし

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

・無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員については、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,025,220 千円

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。